

大会記念講演

『21世紀に輝き自立する「元気」な広島県づくりに向けて』

講 師

藤田 雄山（広島県知事）



「21世紀に輝き自立する『元気』な広島県づくりに向けて」

広島県知事 藤田 雄山



はじめに

本ただ今ご紹介を頂きました広島県知事の藤田雄山です。本日は、このような学会の場での講演という大変名誉ある機会を頂戴しましたことを、まずお礼申し上げます。

「21世紀に向けての取り組み」という本題の前に、なぜ広島県、広島市が中四国の中枢県、中枢都市と呼ばれるのか、という経緯をまず考えてみたいと思います。

1 広島県発展の歩み

(1) ゼロからの出発

広島県は明治維新から第2次世界大戦に至るまでの間、国策的な「軍都」として発展してきました。したがって政府の機能も軍隊とともに集積していましたが、終戦により「軍隊」という生産活動あるいは経済活動等が全くその基盤を失った、というのが広島市であり広島県です。当然呉市も入っています。

原爆によりひととき大きな打撃を受けた本県は、食料難や物資の欠乏が著しい状況下にあります。昭和25年に朝鮮戦争が始まり、日本中が特需に沸き返っていた当時、鉄鋼産業などはまだ存在していなかった本県は特需の恩恵をほとんど受けることができず、したがって日本全体の復興が進む中で広島県の再建は遅れをとる格好となりました。ちなみに昭和25年の広島県民一人当たりの所得は約3万1千円でした。全国平均が一人当たり4万1千円でしたから、全国の75%のレベルに止まっていたわけです。

こうした状況の中で、昭和26年の知事選挙で私の祖父にあたる大原博夫知事が誕生し、従来軍需経済に依存する消費県であった本県を生産県に変えていこうという、いわゆる「生産県構想」を唱えました。この構想は、農林水産業・商工業の振興、交通網の整備、治山治水といった産業振興の重点目標を挙げて、一人当たり県民所得を何とか全国水準まで引き上げようというものでした。更に、生産県構想を推進する最大の力は生産の担い手である県民一人一人である、という観点から、県民全体を巻き込む「生産県民運動」として発展させていきました。

結果的には、生産県構想第2次計画を経て様々な産業の振興を果たし、昭和37年には一人当たり県民所得が約19万円となり、全国平均の18万8千円を上回ることができました。こうした活動の中で、いわゆる新産・工特の大きなシンボリック事業だったのが福山への日本鋼管の誘致であり、その後の本県経済発展の大きな原動力になったわけです。この誘致を巡っては様々な苦勞話がありますが、ともかく本県の戦後の立ち上がりは非常に困難な道でした。

(2) 全国に先駆ける発展

昭和30年頃から日本全体が神武景気と呼ばれる大型好景気になり、本県においても、世界的な大型タンカーブームなどで造船業を始めとする製造業が大きく成長した時期です。特に昭和35年度から44年度までは、経済成長率が20%前後の高い水準で推移し、その結果、先ほども触れましたが、昭和37年には一人当たり県民所得が一人当たり国民所得を上回りました。この背景には、国土総合開発法に基づく「中国地方開発促進法」が昭和35年に制定され、昭和38年には福山を中心とする備後地域が「工業整備特別地域」に指定されたことなどがあり、広島県の発展は、国と地方が一体となった政策的な活動に負うところが大きいのは間違いありません。

昭和38年には「県勢振興の基本方針」を策定し、生産県としての成果を県内に普及させて県勢の均衡ある発展を図るという考え方を国に先駆けて打ち出しました。昭和40年代には、いざなぎ景気と呼ばれる戦後最長の景気拡大がありましたが、本県ではこの頃に、輸送用機械・鉄鋼・一般機械などを中心とする現在の産業構造の骨格が概ね出来上がり、昭和49年には製造品出荷額が約4兆円に達して全国で9位になっています。また、昭和47年には卸売業の年間販売額が約2兆5千億円となり、全国で6位という大きな集積となりました。最近の統計では人口、製造品出荷額、小売販売額などは概ね全国10位から12位程度で推移していますが、卸売販売額は全国6位か7位にあります。「ものづくり県」的なイメージの強い本県ですが、卸売業の集積を通じた流通県、言い換えれば支店経済の拠点という性格の方が強い、とも見ることができると思います。

(3) 長期的停滞傾向

昭和40年代は安定した成長を続けてきた本県ですが、昭和50年代に入ってから成長に陰りが現れてきました。全国的に二度にわたる石油危機などの影響がありましたが、本県の場合、造船・鉄鋼など重厚長大、輸出依存産業の割合が高いため、特にそれが顕著であったといえます。

県内総生産の全国シェアは、昭和30年には2.2%だったものが昭和50年には2.6%にまで上昇しましたが、その後は減少の一途をたどり、昭和60年には2.3%、平成9年には2.2%まで落ち込みました。同様に製造品出荷額の全国シェアについても、昭和50年の3.15%をピークに減少が続き、平成10年には2.43%まで落ち込んでいます。

2 広島県の陰り

(1) 与えられた中枢性

広島という地は古墳時代から人々が生活していた所ですが、16世紀に毛利氏がこの地に築城した、その時点が現在の広島の基礎となったといえます。毛利輝元が広島に城をつくった理由は、太田川を用いての水運の利便性が高いことと、この地が周囲を山に囲まれた難攻不落の場所であったからだと考えられます。

難攻不落であるが故に、防衛上の理由などから後に軍都として栄えるわけですが、産業・商業あるいは人の流れとか物流の面では地勢学的には大変不利な土地、不利な状況にあるのがこの広島だといえます。廃藩置県が実施された明治4年、新しい軍制で広島城内に鎮西鎮台第一分営が置かれ、後に広島鎮台となって、中国・四国を管轄するとともに軍都としての性格を強めていくことになります。明治22年には当時の千田貞暁知事の努力もあって宇品港が完成し、日清戦争が始まった明治27年には山陽鉄道が広島駅まで開通しました。更に広島駅から宇品港まで軍用鉄道が敷かれ、この広島は半島や大陸に進出するための前進基地という性格を帯びることになり、広島城に大本営が置かれ、臨時の帝国議会が唯一東京以外の所で開かれています。したがって、首都機能の移転というわけではありませんが、一時的な首都にもなったのがこの広島です。

その後も軍用水道や砲兵工廠・陸軍補給廠など、軍事施設拡充のための国策による施設整備が進められました。明治35年には、本県が後に教育県と呼ばれる素地となる広島高等師範学校が設置されました。日露戦争が始まった明治37年には、軍港として整備が進められた呉との間に呉線も開通しました。そうした軍事施設の整備に伴って、造船・兵器などの軍事産業が周辺に集積し、軍需産業を柱にした鉄鋼・造船・化学・機械等の重化学工業が発展しました。第2次世界大戦中には中国地方行政協議会・中国軍需管理部・中国総監府等、地方行政の中枢機関が相次いで広島に設置されました。

このように、明治維新から第2次世界大戦の終戦に至るまで、広島周辺に集中的に国策として国の資金が投下されて、結果として現在、農水省を除く全ての国の出先機関がこの広島に集中しています。広島県の場合は、非常に狭あいな農地と34の有人島を含む138の島々を持つ県全体が中山間地域的な地域で、近代的な産業が発展するのに有利な地勢とは言い難いわけです。したがって、こういった国策的な投資無しでは広島県というものは発展することができなかった、そういうことではないかと思えます。

また軍需に頼った消費県からの転換がままならず、狭あいな土地に人口が過剰であった昭和31年の話ですが、当時の大原博夫知事が、2ヵ月間にわたり南北アメリカ大陸に行き、戦前の広島県人会を訪問して移民の受入れをお願いをして回ったという記録があります。それを機に再興された広島県人会の40周年記念式典が数年前にあり、私自身がこれに招待されて行ってきました。ハワイにおける移民の数は沖縄がナンバーワンになりましたが、それ以前は広島がナンバーワンでした。カリフォルニアをはじめ、米国あ

るいはブラジル等アメリカ大陸における戦前戦後を通した移民の数は広島県が依然として一番だろうと思います。このことは当時の広島県が、国策的な投資が無ければ人口を維持することが厳しい状況にあった、ということの証しであると思います。

(2) 社会・経済環境の変化

現在、世界的スケールで非常に大きな変化が起きている中で、本県の場合、自動車産業のマツダがフォードの傘下に入りました。ユーロ安、ドル安、円高によって、日本で生産したマツダ車では合衆国でもドイツでも採算が採れない。したがって利益を出すためには、ドイツで売るマツダ車はヨーロッパフォード、アメリカで売るマツダ車はアメリカフォードでつくらざるを得ず、本県でのマツダ車の生産台数が減ってきています。そのためのリストラが続いており、今後の自動車産業は楽観できないと思います。広島宇品工場は、一つのラインでいろんな車種が生産できる主力工場ではありますが、同じマツダの工場でも防府工場の方が完全な最新工場です。従来そこでは今流行っているミニバンやSUVなどは生産できなかったのですが、ラインを改良して大量生産できるようになっています。日本国内での大量生産の車は防府に行ってしまうと、更に広島は空洞化してしまうということが懸念されます。また、鉄鋼も現在はフル生産を続けていますが、今年下期には息切れが予想されています。造船は、大型船については向こう2年間位の工事予定がありますが、内航船は、需給調整の撤廃の結果、手持ちの工事が全く無いという状況が続いています。

本県には、ディスコ・NEC・日東電工など世界レベルの情報関連技術企業もあり、そういった企業をベースにして、本県の産業も再び成長過程に戻るということも全く無いわけではないと考えますが、決して平坦なものでは無いという覚悟をしています。

もう一つ心配しているのが、いわゆる「中抜き」の進展です。先ほど支店経済といいましたが、本県には主要な都市銀行を初め一部上場企業の支店の多くがあります。しかし、銀行では金融再編によって店舗数が減ってきますし、B to B、B to Cなどがどんどん展開してくると、支店そのものがいらなくなります。卸売業が盛んだといいましたが、これもB to B、B to Cの世界になってしまえば、卸売業そのものが必要で無くなってしまいます。そういった中抜きの状態になって、広島県の産業が衰退することを危惧しています。

本県の場合には、先ほど言いましたように、一時期は国の成長率を上回る20%台の成長を達成できました。それが故に他県と違い、観光振興あるいはサービス業にほとんど手がついていなかった、あるいは一部の市町村は熱心だが大半は熱心だったとは言い難い状況にあります。例えばこの広島市ですが、毛利氏が築城し、福島正則、その後は浅野家が明治維新の廃藩置県までいたわけで、当然四十七士にゆかりのある史跡とかがたくさんありますが、これを広島市に住んでいる方でもほとんどご存じない。こういう史跡をちょっときれいにして、駐車場や休憩所を整備して能書きをきちんと書けば、観光

客は寄ってくれると思います。観光振興の面で、広島市はまだまだ可能性を秘めているという気がしています。しかし、県全体の人口が減っていく中で、広島県・広島市が今後とも中四国の中核の役割を果たしていくことができるかということ、先ほど申しましたように、この中枢性が与えられたものであるだけに、非常に難しいと思っています。



3 新たな広島県を目指して

(1) 広域行政、市町村合併について

現在、我が国全体のキーワードが、例えば官主導、業界協調、規制と保護から、民主導、自由と競争、自己責任へと変わっていく中で、県行政も市町村行政も当然変わらざるを得ず、今後、そういった変化を踏まえた舵取りをしっかりとやっていかなければならないと考えています。

ご存じのように、本年4月から地方分権推進一括法が施行され、現在市町村合併の検討を進めています。この9月に、広島市立大学の櫛本先生に委員長をお願いした広域行政検討委員会から合併の基本パターンのご提言を頂きました。これは、現在86ある市町村を17にする基本的な組み合わせに、12とおりの選択肢を持たせたものです。現在はそれを受けて、市町村のご意見を伺いながら、県としてどのような財政的、人的な支援をすれば合併がしやすくなるかということ、合併推進要綱として取りまとめ、県民の皆さんにご理解して頂こうと考えています。

合併のメリットに関しては、県民・市民の皆さんには今のところそのメリットが見えていないと思います。もっと住民の皆さんに分かる形でメリットを示す、例えば合併したら50億円、もっと大きな広域合併には100億円出しますとか、そういう形にしたらどうかという話もあります。

本県の自治体をサンプルにしてケーススタディをしています。人口3千人の町と7千

人の町と1万の町が合併して人口2万人の町をつくったと仮定します。その一般行政職員数を合計すると229人いますが、合併した場合には147名です。したがって82名の減で、人件費にすると大体年間10億円節約されることになります。交付税ですが、3千人・7千人・1万人の3団体の交付税は年間59億円です。それに対して人口2万人の規模の町が本来受ける地方交付税は28億円ですが、その差の31億円が10年間保証されるわけで、トータル310億円になります。50億とか100億とかいわないで310億円差上げます。それで向こう10年間で住みやすい町をつくって下さいと。そういうもっと分かりやすい説明が無いと、なかなか市町村合併はパターンだけ作っても、あるいは推進要綱が出来上がったとしても、県民・市民レベルの議論にはなりにくいのではないかという気がします。

また、本県でも4万人規模の町で、単独市制に移行しようとする動きもあります。ただ、本当に市制を施行したら新たな負担はどうなるのかという議論がなされているのか、極めて疑問です。例えば先程の2万人の町と3千人・7千人・1万人の町が合併して4万人の町ができたとする、合併前の一般行政職員数が376名、ところが4万人の市の職員が295名で、減の人員が81名しかありません。3千人・7千人・1万人の合併をして82人だったのに、もっと大きな合併をしても81人しか減らない。これは何故かという福祉事務所など、市制を施行した場合に、当然市に要求される新たな機能の分が入ってくるからです。本当に市制を施行した方がいいのか、あるいはそのままいった方がいいのかというキチンとした議論が無ければならないと思います。今後県の方も情報を提供しながらやっていきたいと思っています。

(2)財政構造改革について

これからの21世紀に向けての取り組みの話になりますが、本県もご多分にもれず大変財政状況が悪化しています。現在の財政収支見通しでは、平成12年度以降毎年500億円から650億円の財源不足が生じると予測しています。その原因としては、まず、公債費が増加していることです。これは、国の経済対策に呼応して積極的に予算を組んだこと、あるいは1994年のアジア大会、96年の国体に向けて、山陽自動車道や広島空港などに国の傾斜配分で予算をもらい、県としても集中投資を行った結果として県債残高が増えて、大変苦しい状況となっております。

また、人件費ですが、定期昇給の1年延伸とか、管理職手当、特別職給与の5%カットなどに取り組んでいますが、職員全体の平均年齢が上がっていくことや人員が増えたことから、平成元年度に2765億円だった人件費総額が、平成10年度には3516億円と10年間で27%も増加しました。一方、税収の面では、県税収入のピークは平成3年度で3304億円でしたが、平成9年度の当初予算ベースでは2750億円に落ち込んでいます。法人関係税が特に厳しく、ピークの平成3年度は1510億円でしたが、平成11年度では708億円と半減しました。したがってこれら税収が戻ってこない限りは内部努力に奔走しても、財政が苦しいという状況になかなか変化は出てこないだろうと考えます。

これへの対応策ですが、まず人件費の抑制についてです。

本県では、賃金テーブルを国家公務員に準拠して1級から11級まで分けており、11級が部長、10級が次長、9級、8級が従来課長という人事体系になっていましたが、8級、9級に課長ではない、管理職でない人が多くおり、これが人件費を大きく押し上げる要因になっていました。これを解消するために、「一職一級」という制度の導入を図りました。これは職が空かないと級の昇進ができないということで、時間はかかりますが10年もたてばきれいなピラミッド型の職員構成になると思いますし、その間の人件費の節減効果も10億円程度が期待できると考えます。また、当然職員総定数の削減もかけており、11年度と12年度を見ますと、約440名減っています。向こう5年間で2100名の削減で、その後の5年で1500名の削減、全部で3600人、現職員総数の約1割を削減する計画でいます。実際は更に削減ができるだろうと思っており、これを継続して行って、フラットで意思決定の早い県の組織を作っていこうと考えています。

(3) 中間政府としての県について

仮に市町村合併が進んで霞が関や永田町が打ち出しているように1000程度になった時には、今の47都道府県が必要なのかという議論になってきます。したがって、市町村合併の次は都道府県合併が、議論の俎上に当然上ると思います。その時に、中間政府である都道府県の持つ役割、住民政府である市町村の持つ役割、中央政府である国の果たすべき役割、これらをはっきり区別しなければ、今の高コスト体質を是正し財源を確保していくことはできない、と考えています。

住民政府は住民の皆さんに直接サービスをするための十分な人員が要りますし、また道路の維持補修や福祉施設の整備といったものは、基礎的自治体である住民政府の役割として、市町村に権限も財源も全部移譲する必要があると思います。国は、国としてしかできない外交・防衛や通貨政策、更に全国统一基準のシビル・ミニマムのようなことだけをやり無駄の無いスリムな中央政府を目指すことが必要だと思います。

このような中で中間政府は、住民政府が単独ではできない、かといってそれを中央政府が直接やるには著しく手間暇、コストがかかる、そういったものだけを手掛けるべきだと思っています。その場合、中間政府が連邦制に変わるのか道州制になるのかいろんな議論があり得ます。財源調整を中間政府が行い、あるいは連邦政府負担金を中間政府が上納するということも考えられるでしょう。

そういった中間政府、今の都道府県に対して、現時点では財源や税源の移譲はできていません。しかし、現時点での分権体制の中で、最大限の権限と財源を、基礎的自治体である住民政府に移譲し、中間政府としてはスリムになり、更に極めてフラットな組織を作り上げた時、初めて21世紀に残り得る中間政府たりうると考えており、そのような姿を目指していきます。

その時の中間政府というのは、合併が大前提です。その際に周辺の県に広島県とならば合併したい、あるいは広島県となら合併してもよいと思ってもらえるような県に仕上げる努力をしたい。そしてそれに至るまで、他県と比較して十分な県民サービスを提供することが重要ではないかと考えています。

それができれば、あとは民間事業者の方々に自由に伸び伸びと活動して頂き、より効率よく利益をあげて税金をたくさん納めてもらえれば良いと思います。あるいは広島に来られる多くのお客さまに、広島県内で一泊でも多く泊まって千円でも多くのお金をつかっていただける仕組みを考えるべきだという気がします。そのように様々な活動が県内で活発に行われることが、とりもなおさず、県としての魅力であり、県民の皆さんをはじめ、企業や周辺の県からも「選ばれる」ということになるのだと考えております。

(4) 県政中期ビジョン「ひろしま夢未来宣言」について

最後に、現在取り組んでおります、県政の新しいビジョンの策定についてお話させて頂きたいと思います。

県政運営の指針である第四次長期総合計画（H7年～H17年）を策定してから5年が経過し、この間、県政を取り巻く環境が著しく変化しております。現在は、急速な情報通信技術の発達に象徴されるように急激な社会の転換期にあり、例えるならば、激しい荒波の真っ只中で船旅をしているようなものです。この大きな海原の向こうにある輝かしい明日を目指して船を進めるためには、このような社会の潮流変化をチャンスととらえる柔軟な発想や、自らの責任でかじを操る大胆さが何よりも大切と考えています。

したがって今回策定する新しいビジョンは、そのための指針となり、本県の歴史に新たな1ページを加える果敢な挑戦になるものにしたい、と考えています。

このビジョンの将来像では、県民の皆さんが「広島県に住んで良かった、住み続けたい」と満足し誇りが持てる郷土広島、「内外の人々や企業から選ばれる魅力ある広島県」が実現し、お互いを尊重し支え合い、のびやかに交流している2010年の夢を描きたいと思います。策定にあたりましては、広報紙や県のホームページ、アンケートなどを通じて、県民の皆さんのご意見を頂き、ビジョンづくりに反映しながら策定を進めており、現在最終段階に入ったところです。

将来像の実現に向けた道筋と申しますか、主要な施策をあらわすキーワードとして「活力」「安心」「自治」の3つをあげております。もう少し具体的に申し上げますと、『新たな「活力」づくり』では、次のような取り組みを進めていきます。

- ◎新産業の創出や県内地場企業の技術開発力の強化などによる本県産業の競争力の回復
- ◎教育改革による確かな学力の向上や本県の未来を担う人づくり
- ◎国際ゲートウェイ機能の強化や中国山地・瀬戸内海等での新たな魅力づくり、国内外にわたる多様な交流・連携の推進などによる中・四国地域の発展を先導する県づ

くり

◎市町村行政の広域化や都市と農山漁村地域が相互に補完・連携する広域的な地域づくり

◎県民の皆さん一人ひとりやNPOなど、多様な主体が積極的に社会参画できる社会・経済システムの構築

次に、『新たな社会の「安心」を実感する仕組みづくり』としては、

◎これからの新しい社会像を踏まえた、保健・福祉・医療、子育てにやさしい環境整備

◎豊かな自然環境を保全、活用し将来世代に継承していくなど多彩で快適な環境の創造

◎災害・事故かに対する総合的な危機管理体制の充実など安全な生活の確保

更に、『新しい「自治」の仕組みづくり』として、

◎行財政改革の推進などによるスリムで効率的な県政の構築

◎広域行政・権限移譲など分権時代に対応した市町村の体制整備

◎県民の皆さん等との新たな協働関係の構築

以上申し上げましたような「活力」「安心」「自治」の3つのキーワードから重点的に取り組むことを基本に、具体的な施策を検討しております。

今回策定する新しいビジョンを実現していくためにも、豊かな自然の恵みや先輩方が築かれた産業、伝統の強みを次の世代に引き継ぎながら、一人ひとりがいきいきと活動し、安全で安心して暮らすことのできる「元気な広島県」を目標に、県民の皆さんとともに歩んでまいりたいと思います。

大変雑駁な話でしたが、ご清聴いただきましてありがとうございました。

